

H29.7.11 ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会 設立総会

(出席者(構成員のみ))

【学 識】 中村教授(日本大学工学部)、芥川教授(福島工業高等専門学校)

【産業界】 小野会長((一社)福島県建設産業団体連合会)、鈴木専務理事((一社)福島県建設業協会)、
児玉会長((一社)福島県測量設計業協会)、相良会長(福島県法面保護協会)、
佐藤会長((一社)福島県地質調査業協会、畠支部長((公社)日本技術士会東北本部福島県支部)、
長谷川会長(福島県土木施工管理技士会)、伊藤専務理事((一財)ふくしま市町村支援機構)

【官公庁】 本木副所長(国土交通省東北地方整備局福島河川国道事務所)、大河原部長(福島県土木部)



協議会設立を記念して
(右から、小野会長、
中村教授、大河原部長)

【開催挨拶】

大河原部長 : 社会インフラは、豊かな生活の実現や安全・安心の確保に寄与するものであるが、今後急速に老朽化が進み、維持修繕・更新が全国的な課題となっている。一方、維持修繕分野においては、行政を始め地域の建設業、測量設計等に携わる技術者が不足している。**インフラメンテナンス技術者の育成は最重要課題**として、ふくしま建設業振興プランに位置付けており、**協議会の取組みは本県の社会資本の維持管理体制をけん引するもの**。育成された技術者の活用推進など、**本協議会の取組みを円滑に進めるために環境整備を進めていく**。

小野会長 : 今後増大する老朽化インフラをしっかりと守るためには、設計、施工、管理までの**一連のマネジメントシステムの最適化が重要**となり、より実践的な**インフラメンテナンス技術者を育成・確保**することが、社会インフラの本格的な維持更新の時代に備える**社会的使命を果たすこと**になると考えている。加盟団体において、技術者育成に努めながら、**社会インフラの適切な管理を通し、県政の発展に寄与したい**。

【総会結果】

(1)①協議会設立趣意書(資料-2)、②協議会組織体制(資料-4)、③協議会規約(資料-5)は原案どおり承認された。

(2)技術者育成の目標は資料-3により委員間の共有を図り、具体的には今後も継続して検討を進めることとした。

(3)会長に中村教授(日本大学工学部)、副会長に小野会長((一社)福島県建設産業団体連合会)と大河原部長(福島県土木部)を選任した。

【会長挨拶】

中村教授 : **産学官の機関によるコンソーシアムの設立は東北で初めてで、民間機関を事務局とする体制はわが国で初めての事例**と認識している。多様な気象及び地象を有する福島県の社会基盤の持続可能な維持・管理・更新を可能とするため、社会基盤に影響を及ぼす素因や誘因を明確にし、育成プログラムに反映させ、**技術者の育成を継続的に進めていきたい**。また、**育成した技術者が次世代を担う若者の目標**となるものとした。学識経験者としては、**持続可能な体制や育成プログラム作り、今後の情報の蓄積、公正な視点でのメンテナンスエキスパートの認定、さらに協議会への関心の高まりにも貢献していきたい**。

【委員発言】

鈴木専務理事 : **市町村も含めて社会インフラのメンテナンスに対するニーズをきちんと捉えて、どのような人材を育成していくのか**というのが最大のポイントであるため、この協議会の取組みだけではなく、行政側が主体となり今後設立予定の官民連携のプラットフォームにおいて様々な課題に対する改善策を見つけて、その実現のために育成プログラムへ反映していくことが重要となる。

畠支部長 : 福島県の地域特性は様々であるため、**地域毎の特徴や災害の発生状況等をデータベースのように蓄積し、福島県内の事象に対応して**いける技術者の育成に向けて協力して進めていきたい。

芥川教授 : 社会インフラはそこに住んでいる人のもの。今後の人口を考えて**必要なものを必要なだけ整備していく**ということも考えられる。